

平成22年度 蒲都市財務4表の概要

貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態(資産、負債および純資産の残高)を表すものです。
 資産は、将来の収益を生み出すために保有する財産を、負債は、将来、市が返済しなければならない債務を、純資産は従来からの市の活動によって獲得された余剰(または欠損)の蓄積残高をいいます。

(単位:百万円)

資産の部	普通		連結		負債の部	普通		連結	
	普通	連結	普通	連結		普通	連結	普通	連結
1 公共用資産					1 固定負債				
(1)事業用資産	104,077	146,820	(1)地方債	26,890	44,675				
(2)インフラ資産	75,368	114,863	(2)退職手当引当金	5,444	6,339				
(3)繰延資産	0	0	(3)その他	0	2,003				
2 投資等			2 流動負債						
(1)投資及び出資金	2,937	3,204	(1)翌年度償還予定地方債	3,271	4,405				
(2)貸付金	69	641	(2)その他	895	1,927				
(3)基金等	4,881	13,258							
3 流動資産			負債合計	36,499	59,349				
(1)資金	1,995	4,829	純資産の部						
(2)未収金	1,142	2,866	純資産合計	153,970	227,131				
資産合計	190,469	286,481	負債及び純資産合計	190,469	286,481				

平成22年度における4つの財務書類(注)を国から示された「基準モデル」により普通会計ベース及び関連団体を含めた連結会計ベースで作成しました。

(注)4つの財務書類

財務書類は、ストック(財産残高)を表す「①貸借対照表(バランスシート)」と、フロー(経常的な費用と収入)を表す「②行政コスト計算書」、「③純資産変動計算書」、「④資金収支計算書」の4つで構成されています。

市の資産と負債の状況

○市民1人当たりの資産と負債(平成23年3月31日現在人口:80,898人)
 資産 普通会計 235万円 連結 354万円
 負債 普通会計 45万円 連結 73万円
 ○純資産比率
 連結 79.3% 普通 80.8%
 ※純資産比率…総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は、将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているといえます。

行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料、手数料などの収入を表示したものです。
 従来の現金主義会計のもとでは、把握できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。
 経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

(単位:百万円)

	普通	連結
経常費用	21,336	123,111
1 人にかかるコスト		
(1)人件費	6,075	11,078
(2)退職手当引当金繰入等	△ 302	△ 250
2 物にかかるコスト		
(1)物件費・経費	4,907	76,348
(2)減価償却費	1,406	2,670
(3)維持補修費	423	896
3 移転支出的なコスト		
(1)他会計への支出	1,989	0
(2)補助金等	4,228	27,073
(3)社会保障給付	2,092	4,229
4 その他のコスト		
(1)公債費(利払)	518	1,068
経常利益	1,687	86,251
使用料手数料等	1,687	86,251
純経常行政コスト		
(経常費用-経常収益)	19,649	36,861

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間に蒲都市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。
 具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。
 純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

(単位:百万円)

	普通	連結
期首純資産残高	152,470	225,931
純資産の減少		
純経常行政費用	△ 19,649	△ 36,861
その他の減少	△ 979	△ 2,464
純資産の増加		
財源調達		
地方税	14,612	14,612
地方交付税	1,940	1,940
補助金	4,579	12,572
その他	997	11,401
資産評価替・無償受入等	0	0
期末純資産残高	153,970	227,131

資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。
 現金の性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。
 また、合わせて、基礎的財政収支(プライマリー・バランス)も表します。

(単位:百万円)

	普通	連結
1 経常的収支	4,106	7,140
2 公共資産整備収支	△ 2,151	△ 4,023
3 財務的収支	△ 1,241	△ 2,736
当期収支	715	381
期首資金残高	1,281	4,447
期末資金残高	1,995	4,829
(基礎的財政収支)		
収入総額	26,656	169,121
支出総額	△ 25,941	△ 168,739
地方債発行額	△ 2,298	△ 2,647
地方債元金償還額	2,951	4,110
地方債利払費	518	1,067
減価基金等増減	2	△ 121
基礎的財政収支	1,888	2,791

財務4表の連結範囲

普通会計
 一般会計
 土地区画整理事業特別会計の一部
 公共用地対策事業特別会計

国民健康保険事業特別会計 老人保健特別会計
 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計
 モーターボート競走事業特別会計 土地区画整理事業特別会計の一部
 下水道事業特別会計 水道事業会計 病院事業会計

単体会計

連結会計
 蒲都市幸田町衛生組合
 蒲都市土地開発公社
 財団法人蒲郡交通安全事業
 蒲郡港営施設株式会社
 愛知県後期高齢者医療広域

平成22年度 蒲都市財務4表の概要(普通会計比較)

貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態(資産、負債および純資産の残高)を表すものです。
 資産は、将来の収益を生み出すために保有する財産を、負債は、将来、市が返済しなければならない債務を、純資産は従来からの市の活動によって獲得された余剰(または欠損)の蓄積残高をいいます。

資産の部				負債の部			
	22年度	21年度	比較		22年度	21年度	比較
1 公共用資産				1 固定負債			
(1)事業用資産	104,077	104,498	△ 421	(1)地方債	26,890	27,295	△ 405
(2)インフラ資産	75,368	75,545	△ 177	(2)退職手当引当金	5,444	5,746	△ 302
2 投資等				(3)その他	0	0	0
(1)投資及び出資金	2,937	2,537	400	2 流動負債			
(2)貸付金	69	80	△ 11	(1)翌年度償還予定地方債	3,271	3,519	△ 248
(3)基金等	4,881	4,878	3	(2)その他	895	955	△ 60
3 流動資産				負債合計	36,499	37,515	△ 1,016
(1)資金	1,995	1,281	714	純資産の部			
(2)未収金	1,142	1,166	△ 24	純資産合計	153,970	152,470	1,500
資産合計	190,469	189,985	484	負債及び純資産合計	190,469	189,985	484

市の資産と負債の状況

○市民1人当たりの資産と負債(平成23年3月31日現在人口:80,898人)
 資産 22年度 235万円 21年度 234万円
 負債 22年度 45万円 21年度 46万円
 ○純資産比率
 平成22年度 80.8% 平成21年度 80.3%
 ※純資産比率…総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は、将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているといえます。

行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料、手数料などの収入を表示したものです。
 従来の現金主義会計のもとでは、把握できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。
 経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

	22年度	21年度	比較
経常費用	21,336	21,090	246
1 人にかかるコスト			
(1)人件費	6,075	6,505	△ 430
(2)退職手当引当金繰入等	△ 302	1	△ 303
2 物にかかるコスト			
(1)物件費・経費	4,907	4,789	118
(2)減価償却費	1,406	1,407	△ 1
(3)維持補修費	423	480	△ 57
3 移転支的コスト			
(1)他会計への支出	1,989	1,880	109
(2)補助金等	4,228	2,321	1,907
(3)社会保障給付	2,092	3,167	△ 1,075
4 その他のコスト			
(1)公債費(利払)	518	541	△ 23
経常利益	1,687	1,807	△ 120
使用料手数料等	1,687	1,807	△ 120
純経常行政コスト			
(経常費用-経常収益)	19,649	19,283	366

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間に蒲都市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。
 具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。
 純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

	22年度	21年度	比較
期首純資産残高	152,470	149,400	3,070
純資産の減少			
純経常行政費用	△ 19,649	△ 19,283	△ 366
その他の減少	△ 979	△ 969	△ 10
純資産の増加			
財源調達			
地方税	14,612	15,058	△ 446
地方交付税	1,940	1,349	591
補助金	4,579	5,907	△ 1,328
その他	997	985	12
資産評価替・無償受入等	0	23	△ 23
期末純資産残高	153,970	152,470	1,500

資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。
 現金の性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。
 また、合わせて、基礎的財政収支(プライマリー・バランス)も表します。

	22年度	21年度	比較
1 経常的収支	4,106	5,880	△ 1,774
2 公共資産整備収支	△ 2,151	△ 6,038	3,887
3 財務的収支	△ 1,241	△ 309	△ 932
当期収支	715	△ 466	1,181
期首資金残高	1,281	1,747	△ 466
期末資金残高	1,995	1,281	714
(基礎的財政収支)			
収入総額	26,656	23,920	2,736
支出総額	△ 25,941	△ 29,386	3,445
地方債発行額	△ 2,298	△ 3,211	913
地方債元金償還額	2,951	2,973	△ 22
地方債利払費	518	541	△ 23
減価基金等増減	2	321	△ 319
基礎的財政収支	1,888	158	1,730

財務4表の連結範囲

一般会計
普通会計
 土地区画整理事業特別会計の一部
 公共用地対策事業特別会計

国民健康保険事業特別会計 老人保健特別会計
 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計
 モーターボート競走事業特別会計 土地区画整理事業特別会計の一部
 下水道事業特別会計 水道事業会計 病院事業会計

単体会計

連結会計

蒲都市幸田町衛生組合
 蒲都市土地開発公社
 財団法人蒲郡交通安全事業会
 蒲郡港営施設株式会社
 愛知県後期高齢者医療広域連合

平成22年度における4つの財務書類(注)を国から示された「標準モデル」により普通会計ベース及び関連団体を含めた連結会計ベースで作成しました。

(注)4つの財務書類

財務書類は、ストック(財産残高)を表す「①貸借対照表(バランスシート)」と、フロー(経常的な費用と収入)を表す「②行政コスト計算書」、「③純資産変動計算書」、「④資金収支計算書」の4つで構成されています。

平成22年度 蒲郡市財務4表の概要(連結会計比較)

貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態(資産、負債および純資産の残高)を表すものです。
 資産は、将来の収益を生み出すために保有する財産を、負債は、将来、市が返済しなければならない債務を、純資産は従来からの市の活動によって獲得された余剰(または欠損)の蓄積残高をいいます。

資産の部				負債の部			
	22年度	21年度	比較		22年度	21年度	比較
1 公共用資産				1 固定負債			
(1)事業用資産	146,820	147,484	△ 664	(1)地方債	44,675	45,868	△ 1,193
(2)インフラ資産	114,863	115,751	△ 888	(2)退職手当引当金	6,339	6,590	△ 251
(3)繰延資産	0	1	△ 1	(3)その他	2,003	2,038	△ 35
2 投資等				2 流動負債			
(1)投資及び出資金	3,204	2,783	421	(1)翌年度償還予定地方債	4,405	4,678	△ 273
(2)貸付金	641	654	△ 13	(2)その他	1,927	2,351	△ 424
(3)基金等	13,258	13,379	△ 121				
3 流動資産				負債合計	59,349	61,523	△ 2,174
(1)資金	4,829	4,356	473	純資産の部			
(2)未収金	2,866	2,904	△ 38	純資産合計	227,131	225,789	1,342
資産合計	286,481	287,312	△ 831	負債及び純資産合計	286,481	287,312	△ 831

(単位:百万円)

市の資産と負債の状況

○市民1人当たりの資産と負債(平成23年3月31日現在人口:80,898人)
 資産 22年度 354万円 21年度 353万円
 負債 22年度 73万円 21年度 76万円
 ○純資産比率
 平成22年度 79.3% 平成21年度 78.5%
 ※純資産比率…総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は、将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているといえます。

行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料、手数料などの収入を表示したものです。
 従来の現金主義会計のもとでは、把握できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。
 経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

経常費用			
	22年度	21年度	比較
1 人にかかるコスト	123,111	114,982	8,129
(1)人件費	11,078	11,707	△ 629
(2)退職手当引当金繰入等	△ 250	△ 7	△ 243
2 物にかかるコスト			
(1)物件費・経費	76,348	74,448	1,900
(2)減価償却費	2,670	2,629	41
(3)維持補修費	896	932	△ 36
3 移転支的コスト			
(1)他会計への支出	0	0	0
(2)補助金等	27,073	20,976	6,097
(3)社会保障給付	4,229	3,168	1,061
4 その他のコスト			
(1)公債費(利払)	1,068	1,129	△ 61
経常利益	86,251	85,310	941
使用料手数料等	86,251	85,310	941
純経常行政コスト			
(経常費用-経常収益)	36,860	29,672	7,188

普通会計

一般会計
 土地区画整理事業特別会計の一部
 公共用地対策事業特別会計

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間に蒲郡市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。
 具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。
 純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

純資産変動			
	22年度	21年度	比較
期首純資産残高	225,930	223,346	2,584
純資産の減少			
純経常行政費用	△ 36,860	△ 29,672	△ 7,188
その他の減少	△ 2,464	△ 2,522	58
純資産の増加			
財源調達			
地方税	14,612	15,058	△ 446
地方交付税	1,940	1,349	591
補助金	12,572	9,841	2,731
その他	11,401	8,364	3,037
資産評価替・無償受入等	0	26	△ 26
期末純資産残高	227,131	225,789	1,342

財務4表の連結範囲

国民健康保険事業特別会計 老人保健特別会計
 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計
 モーターボート競走事業特別会計 土地区画整理事業特別会計の一部
 下水道事業特別会計 水道事業会計 病院事業会計

単体会計

連結会計

蒲郡市幸田町衛生組合
 蒲郡市土地開発公社
 財団法人蒲郡交通安全
 蒲郡港営施設株式会社

資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。
 現金の性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。
 また、合わせて、基礎的財政収支(プライマリー・バランス)も表します。

資金収支			
	22年度	21年度	比較
1 経常的収支	7,140	8,818	△ 1,678
2 公共資産整備収支	△ 4,023	△ 7,596	3,573
3 財務的収支	△ 2,736	△ 2,133	△ 603
当期収支	381	△ 910	1,291
期首資金残高	4,447	5,266	△ 819
期末資金残高	4,829	4,356	473
(基礎的財政収支)			
収入総額	169,121	170,933	△ 1,812
支出総額	△ 168,739	△ 171,844	3,105
地方債発行額	△ 2,647	△ 3,913	1,266
地方債元金償還額	4,110	4,427	△ 317
地方債利払費	1,067	1,129	△ 62
減価基金等増減	△ 121	△ 262	141
基礎的財政収支	2,790	470	2,320